

第114期末 (2016年3月22日)	
基準価額	9,668円
純資産総額	993億円
第109期～第114期 (2015年9月25日～2016年3月22日)	
騰落率	1.0%
分配金合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本インカムオープン

愛称 Jボンド

追加型投信／国内／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2015年9月25日～2016年3月22日

第109期(決算日2015年10月20日) 第112期(決算日2016年1月20日)
 第110期(決算日2015年11月20日) 第113期(決算日2016年2月22日)
 第111期(決算日2015年12月21日) 第114期(決算日2016年3月22日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第114期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

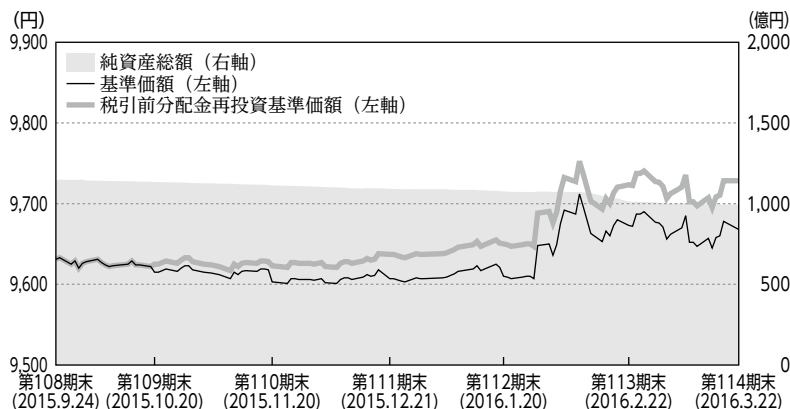
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ日本インカムオープン

運用経過

(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

基準価額等の推移



第109期首	9,631円
第114期末	9,668円
既払分配金	60円
騰落率 (分配金再投資ベース)	1.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の変動要因

前作成期末以降の基準価額は、当作成期中ごろにかけて長期金利が緩やかに低下(債券価格は上昇)したことから上昇基調で推移しました。その後、日銀が12月中旬に国債の買い入れ額増大が見込まれる金融緩和の補完措置を導入したことや、2016年1月末にマイナス金利の導入を決定すると、金利が大幅に低下したことから大きく上昇し、結局、当作成期を通じて見ると基準価額は上昇しました。

ニッセイ日本インカムオープン

1 万口当たりの費用明細

項目	第109期～第114期		項目の概要
	2015年9月25日～2016年3月22日		
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.227%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,630円です。
(投信会社)	(10)	(0.106)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.106)	
(受託銀行)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
その他費用	0	0.001	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(監査費用)	(0)	(0.001)	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	22	0.228	

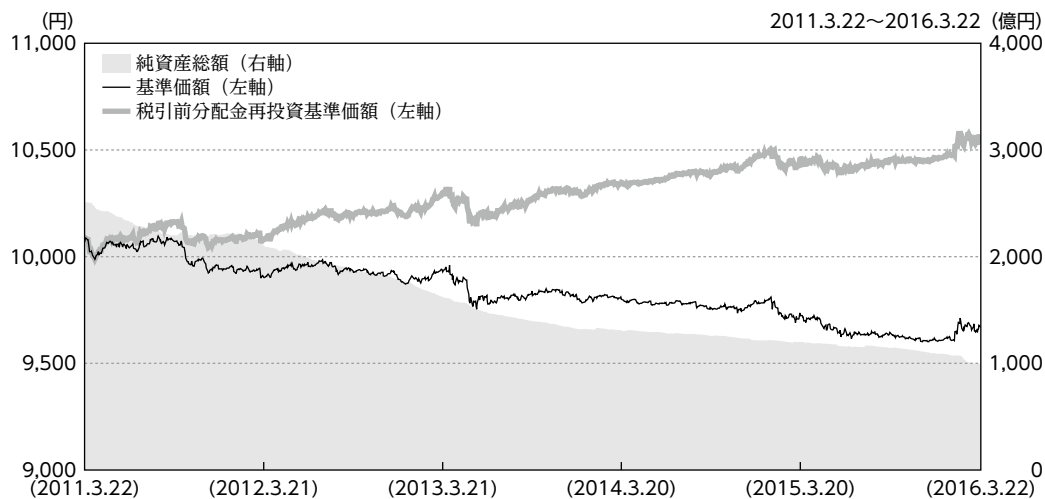
(注1) 作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッセイ日本インカムオープン

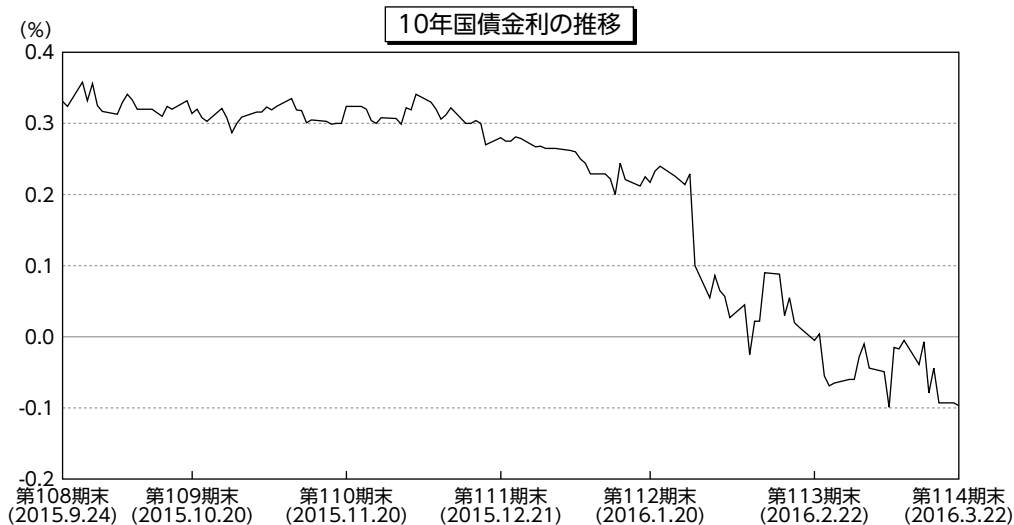
最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額は、2011年3月22日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2011年3月22日	2012年3月21日	2013年3月21日	2014年3月20日	2015年3月20日	2016年3月22日
基準価額 (分配前)	(円)	10,069	9,902	9,929	9,800	9,723	9,668
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	180	180	180	180	150
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.1	2.1	0.5	1.1	1.0
純資産総額	(百万円)	250,313	210,552	162,129	130,622	119,966	99,394

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期初以降の10年国債金利は、10月に入り、投資家による期初の買い需要が強かったことや日銀の追加緩和観測等を背景に、低下圧力がかかる展開となり、11月に入ると、米国における12月の利上げ観測の高まりなどを受けてもみ合う展開となりましたが、その後は当作成期中ごろまで、緩やかな低下基調で推移しました。

12月中旬に、日銀が国債の買い入れ額増大が見込まれる金融緩和の補完措置を導入したことにより、金利は再び低下基調となり、さらに2016年1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定すると、一段と低下しました。マイナス金利の導入決定後は、金利が大きく乱高下しつつも低下基調で推移し、2月中旬以降の10年国債金利はマイナス金利が定着した推移となりました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、国債金利が大きく低下したため、拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません。）

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（89.1%）、A B S（4.1%）、国債（4.1%）、金融債（1.6%）、地方債（1.1%）となっています。前作成期末と比較すると、国債の構成比は低下しています。

また、平均格付（注）は当作成期を通して「A A格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2015年9月25日 ～2015年10月20日	2015年10月21日 ～2015年11月20日	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月20日	2016年1月21日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
当期の収益	6円	7円	9円	8円	10円	6円
当期の収益以外	3円	2円	1円	1円	－	3円
翌期繰越分配対象額	158円	156円	155円	153円	154円	151円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内景気は、短期的には停滞すると考えられるものの、2016年の年央以降は世界景気の底打ちに伴い、再び回復基調での推移を見込みます。

長期金利については、引き続き、日銀による国債の大量購入を背景に低位での推移を見込みますが、日銀がマイナス金利を導入したことにより押し下げられた部分は、中期的には行き過ぎのレベルにあると見ており、反動上昇する可能性があることを認識しています。

社債と国債の利回り格差は、国債金利が低位での横ばいで推移する中、おおむね横ばいでの推移を見込みます。

償還までの期間が10年以下における国債の利回りがマイナスである中、おおむねプラスの利回りとなっている社債を中心としたポートフォリオを維持し、長期的に安定した信託財産の成長を図ります。

ニッセイ日本インカムオープン

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第114期末
	2016年3月22日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

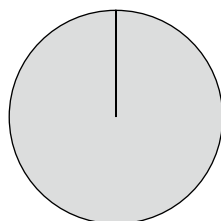
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2015年10月20日	2015年11月20日	2015年12月21日	2016年1月20日	2016年2月22日	2016年3月22日
純資産総額	113,384,711,977円	111,271,286,183円	109,192,583,948円	107,531,288,937円	101,210,729,860円	99,394,731,892円
受益権総口数	117,919,228,746口	115,867,693,969口	113,661,455,900口	111,889,959,163口	104,633,517,348口	102,804,632,770口
1万口当たり基準価額	9,615円	9,603円	9,607円	9,610円	9,673円	9,668円

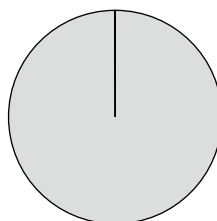
(注) 当作成期間(第109期～第114期)中における追加設定元本額は6,331,608,206円、同解約元本額は22,265,825,292円です。

■資産別配分



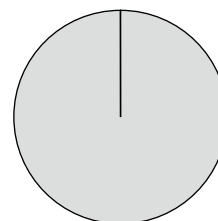
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



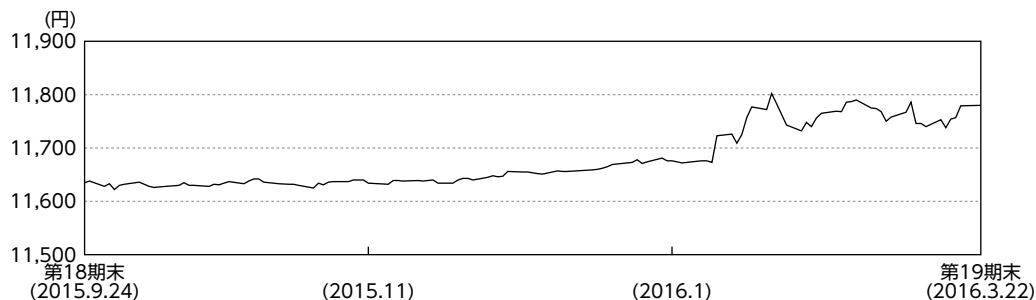
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ日本インカムオープン

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



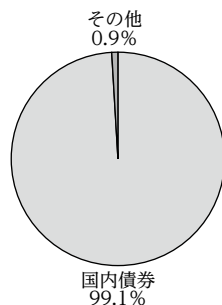
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	円	1.4%
第67回 新日本製鐵	円	1.3
第6回 凸版印刷	円	1.3
第46回 住友商事	円	1.3
第31回 京王電鉄	円	1.2
第16回 豊田通商	円	1.1
第3回 富士フイルムホールディングス	円	1.1
第12回 セブン&アイ・ホールディングス	円	1.0
第11回 三井住友銀行劣後特約付	円	1.0
第1回 住友生命第5回基金流動化特定目的会社	円	1.0
組入銘柄数		260

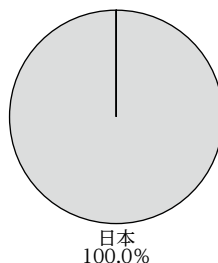
■1万口当たりの費用明細

当期（2015年9月25日～2016年3月22日）における費用はありません。

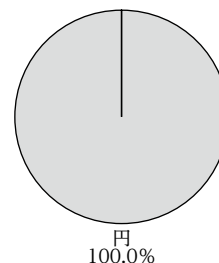
■資産別配分



■国別配分



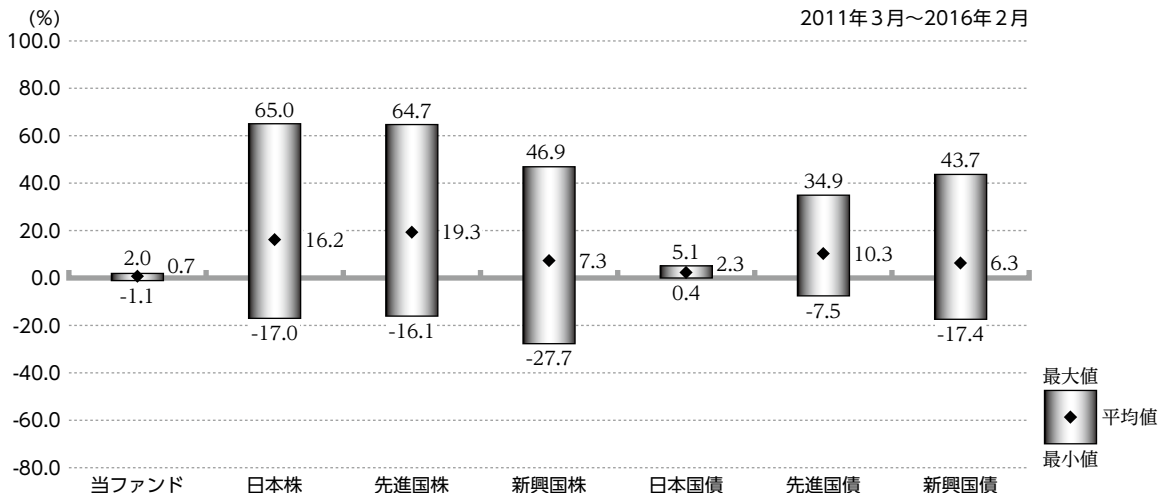
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については2ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

ニッセイ日本インカムオープン

◆最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ご参考)	債 務 組 入 比 率	純 資 産 額
				基 準 価 額 + 累 計 分 配 金		
	円	円	%	円	%	百万円
85期(2013年10月21日)	9,832	15	0.3	10,902	98.8	137,782
86期(2013年11月20日)	9,824	15	0.1	10,909	98.6	134,747
87期(2013年12月20日)	9,799	15	△0.1	10,899	98.8	132,044
88期(2014年1月20日)	9,799	15	0.2	10,914	99.1	131,527
89期(2014年2月20日)	9,811	15	0.3	10,941	98.9	131,820
90期(2014年3月20日)	9,800	15	0.0	10,945	98.9	130,622
91期(2014年4月21日)	9,784	15	△0.0	10,944	99.0	130,395
92期(2014年5月20日)	9,775	15	0.1	10,950	98.8	128,980
93期(2014年6月20日)	9,773	15	0.1	10,963	98.8	128,037
94期(2014年7月22日)	9,774	15	0.2	10,979	98.8	127,644
95期(2014年8月20日)	9,767	15	0.1	10,987	98.7	127,184
96期(2014年9月22日)	9,752	15	0.0	10,987	99.0	125,693
97期(2014年10月20日)	9,755	15	0.2	11,005	98.7	125,285
98期(2014年11月20日)	9,744	15	0.0	11,009	99.0	123,265
99期(2014年12月22日)	9,779	15	0.5	11,059	98.9	121,390
100期(2015年1月20日)	9,792	15	0.3	11,087	98.5	121,683
101期(2015年2月20日)	9,711	15	△0.7	11,021	99.0	119,903
102期(2015年3月20日)	9,723	15	0.3	11,048	98.8	119,966
103期(2015年4月20日)	9,705	15	△0.0	11,045	98.7	118,517
104期(2015年5月20日)	9,664	15	△0.3	11,019	98.7	117,996
105期(2015年6月22日)	9,643	15	△0.1	11,013	98.9	115,599
106期(2015年7月21日)	9,633	15	0.1	11,018	98.8	115,177
107期(2015年8月20日)	9,636	15	0.2	11,036	98.8	115,865
108期(2015年9月24日)	9,631	15	0.1	11,046	100.6	114,358
109期(2015年10月20日)	9,615	10	△0.1	11,040	98.6	113,384
110期(2015年11月20日)	9,603	10	△0.0	11,038	99.0	111,271
111期(2015年12月21日)	9,607	10	0.1	11,052	98.8	109,192
112期(2016年1月20日)	9,610	10	0.1	11,065	98.7	107,531
113期(2016年2月22日)	9,673	10	0.8	11,138	98.6	101,210
114期(2016年3月22日)	9,668	10	0.1	11,143	99.1	99,394

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額	騰落率		債組入比	券率
第109期	(期首)	2015年9月24日	円 9,631		% —		% 100.6
		9月末	9,620		△0.1		98.8
	(期末)	2015年10月20日	9,625		△0.1		98.6
第110期	(期首)	2015年10月20日	9,615		—		98.6
		10月末	9,618		0.0		98.9
	(期末)	2015年11月20日	9,613		△0.0		99.0
第111期	(期首)	2015年11月20日	9,603		—		99.0
		11月末	9,606		0.0		98.9
	(期末)	2015年12月21日	9,617		0.1		98.8
第112期	(期首)	2015年12月21日	9,607		—		98.8
		12月末	9,607		0.0		98.8
	(期末)	2016年1月20日	9,620		0.1		98.7
第113期	(期首)	2016年1月20日	9,610		—		98.7
		1月末	9,648		0.4		99.1
	(期末)	2016年2月22日	9,683		0.8		98.6
第114期	(期首)	2016年2月22日	9,673		—		98.6
		2月末	9,677		0.0		98.8
	(期末)	2016年3月22日	9,678		0.1		99.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年9月25日～2016年3月22日)

	第 109 期 ～		第 114 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	5,228,336	6,099,109	19,144,560	22,385,826

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2016年3月22日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

(2016年3月22日現在)

種 類	第 108 期 末	第 114 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	98,296,088	84,379,864	99,399,480

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は127,219,201千口です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	第 114 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	99,399,480	99.4
コール・ローン等、その他	634,452	0.6
投資信託財産総額	100,033,932	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月20日) (2015年11月20日) (2015年12月21日) (2016年1月20日) (2016年2月22日) (2016年3月22日現在)

項 目	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末	第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末
(A) 資 産	113,856,770,118円	111,779,969,464円	109,750,929,637円	108,231,529,156円	103,729,941,850円	100,033,932,943円
コール・ローン等	29,210,149	38,828,363	35,247,510	33,347,665	36,923,679	28,188,977
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	113,385,861,174	111,272,405,048	109,196,428,268	107,532,098,799	101,212,210,178	99,399,480,320
未 収 入 金	441,698,795	468,736,053	519,253,859	666,082,692	2,480,807,993	606,263,646
(B) 負 債	472,058,141	508,683,281	558,345,689	700,240,219	2,519,211,990	639,201,051
未払収益分配金	117,919,228	115,867,693	113,661,455	111,889,959	104,633,517	102,804,632
未払解約金	316,268,107	348,329,481	401,096,905	546,773,360	2,369,782,461	499,362,075
未払信託報酬	37,676,400	44,257,406	43,362,790	41,362,401	44,564,413	36,841,607
その他未払費用	194,406	228,701	224,539	214,499	231,599	192,737
(C) 純資産総額(A-B)	113,384,711,977	111,271,286,183	109,192,583,948	107,531,288,937	101,210,729,860	99,394,731,892
元 本	117,919,228,746	115,867,693,969	113,661,455,900	111,889,959,163	104,633,517,348	102,804,632,770
次期繰越損益金	△ 4,534,516,769	△ 4,596,407,786	△ 4,468,871,952	△ 4,358,670,226	△ 3,422,787,488	△ 3,409,900,878
(D) 受 益 権 総 口 数	117,919,228,746口	115,867,693,969口	113,661,455,900口	111,889,959,163口	104,633,517,348口	102,804,632,770口
1万円当たり基準価額(C/D)	9.615円	9.603円	9.607円	9.610円	9.673円	9.668円

(注1) 当作成期首元本額 118,738,849,856円
 当作成期中追加設定元本額 6,331,608,206円
 当作成期中一部解約元本額 22,265,825,292円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,409,900,878円です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆損益の状況

(第109期 2015年9月25日～2015年10月20日) (第112期 2015年12月22日～2016年1月20日)
 (第110期 2015年10月21日～2015年11月20日) (第113期 2016年1月21日～2016年2月22日)
 (第111期 2015年11月21日～2015年12月21日) (第114期 2016年2月23日～2016年3月22日)

項 目	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期
(A) 配 当 等 収 益	490円	739円	902円	577円	450円	8円
受 取 利 息	490	739	902	577	450	8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 28,542,806	19,460,420	196,780,522	193,843,317	800,658,830	93,948,703
売 買 益	1,023,429	20,002,015	197,985,400	195,616,674	842,657,849	96,855,389
売 買 損	△ 29,566,235	△ 541,595	△ 1,204,878	△ 1,773,357	△ 41,999,019	△ 2,906,686
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,870,806	△ 44,486,107	△ 43,587,329	△ 41,576,900	△ 44,796,012	△ 37,034,344
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 66,413,122	△ 25,024,948	153,194,095	152,266,994	755,863,268	56,914,367
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,735,364,210	△1,829,998,558	△1,888,304,583	△1,796,078,639	△1,616,757,309	△ 939,926,642
(分配準備積立金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(12,356,727)
(繰越欠損金)	(△1,735,364,210)	(△1,829,998,558)	(△1,888,304,583)	(△1,796,078,639)	(△1,616,757,309)	(△ 952,283,369)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	△2,614,820,209	△2,625,516,587	△2,620,100,009	△2,602,968,622	△2,457,259,930	△2,424,083,971
(配当等相当額)	(1,907,961,029)	(1,833,963,221)	(1,774,084,782)	(1,735,714,639)	(1,608,425,440)	(1,580,724,128)
(売買損益相当額)	(△4,522,781,238)	(△4,459,479,808)	(△4,394,184,791)	(△4,338,683,261)	(△4,065,685,370)	(△4,004,808,099)
(G) 合 計 (D+E+F)	△4,416,597,541	△4,480,540,093	△4,355,210,497	△4,246,780,267	△3,318,153,971	△3,307,096,246
(H) 収 益 分 配 金	△ 117,919,228	△ 115,867,693	△ 113,661,455	△ 111,889,959	△ 104,633,517	△ 102,804,632
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△4,534,516,769	△4,596,407,786	△4,468,871,952	△4,358,670,226	△3,422,787,488	△3,409,900,878
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,656,851,250	△2,651,398,241	△2,631,431,504	△2,619,039,477	△2,457,259,930	△2,446,128,143
(配当等相当額)	(1,866,435,872)	(1,808,520,695)	(1,763,195,370)	(1,719,971,682)	(1,608,728,503)	(1,559,009,943)
(売買損益相当額)	(△4,523,287,122)	(△4,459,918,936)	(△4,394,626,874)	(△4,339,011,159)	(△4,065,988,433)	(△4,005,138,086)
分 配 準 備 積 立 金	-	-	-	-	12,693,287	-
繰 越 欠 損 金	△1,877,665,519	△1,945,009,545	△1,837,440,448	△1,739,630,749	△ 978,220,845	△ 963,772,735

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
当ファンドの配当等収益①	490円	739円	902円	577円	450円	8円
ファミリーファンド方式による調整②	113,758,503円	134,471,407円	131,445,394円	121,982,870円	124,278,695円	105,438,069円
信託報酬等③	△ 37,870,806円	△ 44,486,107円	△ 29,116,336円	△ 26,164,343円	△ 6,952,341円	△ 37,034,344円
I 分配対象配当等収益 (1万口当たり)	75,888,187円 (6.43円)	89,986,039円 (7.76円)	102,329,960円 (9.01円)	95,819,104円 (8.56円)	117,326,804円 (11.21円)	68,403,733円 (6.66円)
当ファンドの有価証券売買損益④	△ 28,542,806円	19,460,420円	196,780,522円	193,843,317円	800,658,830円	93,948,703円
ファミリーファンド方式による調整②	△ 113,758,503円	△ 134,471,407円	△ 131,445,394円	△ 121,982,870円	△ 124,278,695円	△ 105,438,069円
信託報酬等③	-円	-円	△ 14,470,993円	△ 15,412,557円	△ 37,843,671円	-円
繰越欠損金⑤	△1,735,364,210円	△1,829,998,558円	△1,888,304,583円	△1,796,078,639円	△1,616,757,309円	△ 952,283,369円
II 分配対象有価証券売買損益⑥ (1万口当たり)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)
III 収益調整金⑦ (1万口当たり)	1,908,466,913円 (161.85円)	1,834,402,349円 (158.32円)	1,774,526,865円 (156.12円)	1,736,042,537円 (155.16円)	1,608,728,503円 (153.75円)	1,581,054,115円 (153.79円)
IV 分配準備積立金⑧ (1万口当たり)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	12,356,727円 (1.20円)
分配対象収益 (I+II+III+IV) (1万口当たり)	1,984,355,100円 (168.28円)	1,924,388,388円 (166.08円)	1,876,856,825円 (165.13円)	1,831,861,641円 (163.72円)	1,726,055,307円 (164.96円)	1,661,814,575円 (161.65円)
収益分配金⑨ (1万口当たり)	117,919,228円 (10円)	115,867,693円 (10円)	113,661,455円 (10円)	111,889,959円 (10円)	104,633,517円 (10円)	102,804,632円 (10円)

- ①「◆損益の状況」の「配当等収益」の金額です。
 ②マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用している場合、この方式による調整金額です。
 ③「◆損益の状況」の「信託報酬等」を、期末残高に応じて配当等収益と有価証券売買損益で負担します。
 ④「◆損益の状況」の「有価証券売買損益」の金額です。
 ⑤「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、繰越欠損金の金額です。
 ⑥合計金額がマイナスの場合は、分配対象額は0円となります。
 ⑦追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。「◆損益の状況」の「追加信託差損益金*」の配当等相当額および繰越欠損金調整後の売買損益相当額です。なお②の方式を適用している場合、配当等相当額と売買損益相当額との内訳金額は調整されています。
 ⑧期中収益（「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の評価益を含む売買益」）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、分配準備積立金の金額です。
 ⑨信託財産から受益者の皆様にお支払いする分配金で、「◆損益の状況」の「収益分配金」の金額です。

ニッセイ日本インカムオープン

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

運 用 報 告 書

第19期

(計算期間：2015年9月25日～2016年3月22日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

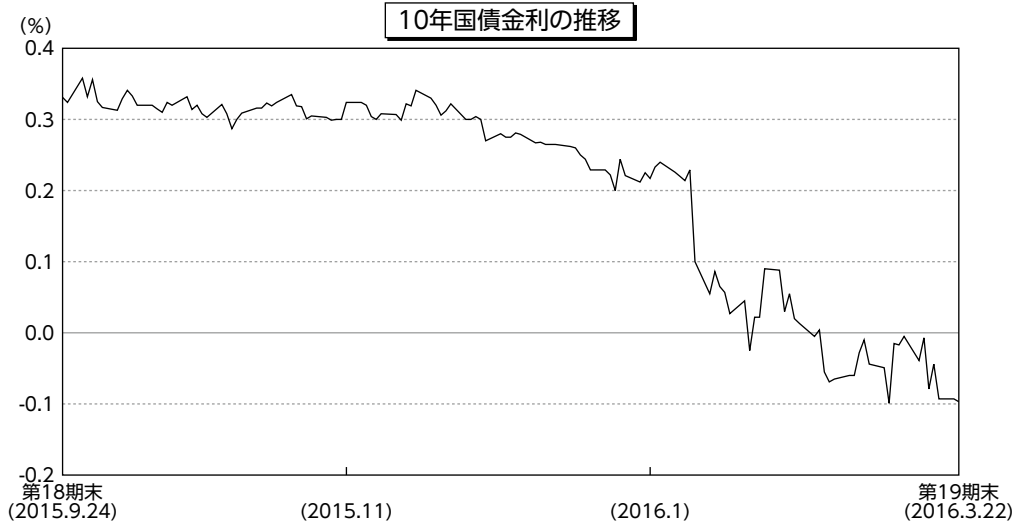
運 用 方 針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。 ②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。
主 要 運 用 対 象	国内の公社債
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

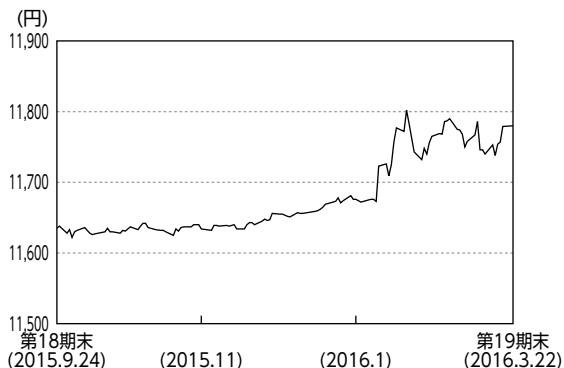
期初以降の10年国債金利は、10月に入り、投資家による期初の買い需要が強かったことや日銀の追加緩和観測等を背景に、低下圧力がかかる展開となり、11月に入ると、米国における12月の利上げ観測の高まりなどを受けてもみ合う展開となりましたが、その後は期中ごろまで、緩やかな低下基調で推移しました。

12月中旬に、日銀が国債の買い入れ額増大が見込まれる金融緩和の補完措置を導入したことにより、金利は再び低下基調となり、さらに2016年1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定すると、一段と低下しました。マイナス金利の導入決定後は、金利が大きく乱高下しつつも低下基調で推移し、2月中旬以降の10年国債金利はマイナス金利が定着した推移となりました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、国債金利が大きく低下したため、拡大しました。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

前期末以降の基準価額は、期の中ごろにかけて長期金利が緩やかに低下（債券価格は上昇）したことから上昇基調で推移しました。その後、日銀が12月中旬に国債の買い入れ額増大が見込まれる金融緩和の補完措置を導入したことや、2016年1月末にマイナス金利の導入を決定すると、金利が大幅に低下したことから大きく上昇し、結局、期を通じて見ると基準価額は上昇しました。

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（89.1%）、ABS（4.1%）、国債（4.1%）、金融債（1.6%）、地方債（1.1%）となっています。前期末と比較すると、国債の構成比は低下しています。

また、平均格付（注）は期を通して「AA格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内景気は、短期的には停滞すると考えられるものの、2016年の年央以降は世界景気の底打ちに伴い、再び回復基調での推移を見込みます。

長期金利については、引き続き、日銀による国債の大量購入を背景に低位での推移を見込みますが、日銀がマイナス金利を導入したことにより押し下げられた部分は、中期的には行き過ぎのレベルにあると見ており、反動上昇する可能性があることを認識しています。

社債と国債の利回り格差は、国債金利が低位での横ばいで推移する中、おおむね横ばいでの推移を見込みます。

償還までの期間が10年以下における国債の利回りがマイナスである中、おおむねプラスの利回りとなっている社債を中心としたポートフォリオを維持し、長期的に安定した信託財産の成長を図ります。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	債組入比率	純資産額
15期 (2014年3月20日)	11,434	1.0	98.9	162,601
16期 (2014年9月22日)	11,510	0.7	99.0	160,852
17期 (2015年3月20日)	11,609	0.9	98.8	163,207
18期 (2015年9月24日)	11,635	0.2	100.6	160,489
19期 (2016年3月22日)	11,780	1.2	99.1	149,860

(注) 当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	券率
(期首) 2015年9月24日	11,635	—	100.6	
9月末	11,622	△0.1	98.8	
10月末	11,636	0.0	98.9	
11月末	11,639	0.0	98.9	
12月末	11,656	0.2	98.8	
2016年1月末	11,723	0.8	99.1	
2月末	11,775	1.2	98.8	
(期末) 2016年3月22日	11,780	1.2	99.1	

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆売買および取引の状況

(2015年9月25日～2016年3月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	5,554,539	20,575,299
	地 方 債 証 券	106,148	211,724
	特 殊 債 券	4,403,972	5,852,238
内	社 債 証 券	12,333,443	3,239,482 (6,400,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2015年9月25日～2016年3月22日)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
第83回 利付国債(20年)	2,827,806	第83回 利付国債(20年)	2,474,657
第340回 利付国債(10年)	1,309,256	第339回 利付国債(10年)	2,021,284
第4回 ファーストリテイリング	1,200,000	第70回 三菱商事	1,464,946
第13回 大和証券グループ本社	1,017,770	第71回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,024,750
第1回 ファーストリテイリング	1,000,000	第107回 利付国債(5年)	1,006,705
第186回 利付商工債券	801,080	第305回 利付国債(10年)	950,061
第23回 国際協力銀行債券	702,430	第293回 利付国債(10年)	940,817
第22回 味の素	700,000	第334回 利付国債(10年)	847,175
第10回 りそなホールディングス	604,134	第56回 利付国債(20年)	792,197
第43回 利付国債(20年)	557,195	第44回 利付国債(20年)	774,667

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆組入有価証券明細表

(2016年3月22日現在)

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,300,000	6,043,086	4.0	—	4.0	—	—
地 方 債 証 券	1,600,000 (1,600,000)	1,684,722 (1,684,722)	1.1 (1.1)	—	1.1 (1.1)	—	0.1 (0.1)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	9,930,000 (9,930,000)	10,847,513 (10,847,513)	7.2 (7.2)	—	5.4 (5.4)	1.5 (1.5)	0.3 (0.3)
金 融 債 券	2,300,000 (2,300,000)	2,308,438 (2,308,438)	1.5 (1.5)	—	—	1.3 (1.3)	0.3 (0.3)
社 債 券	122,000,000 (122,000,000)	127,572,205 (127,572,205)	85.1 (85.1)	—	38.5 (38.5)	27.5 (27.5)	19.1 (19.1)
合 計	141,130,000 (135,830,000)	148,455,966 (142,412,880)	99.1 (95.0)	—	49.1 (45.0)	30.3 (30.3)	19.8 (19.8)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第334回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/6/20	200,000	212,960
	第338回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/3/20	300,000	314,889
	第339回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/6/20	400,000	420,024
	第340回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/9/20	1,300,000	1,365,559
	第65回 利付国債 (20年)	1.9000	2023/12/20	400,000	465,508
	第80回 利付国債 (20年)	2.1000	2025/6/20	200,000	241,716
	第81回 利付国債 (20年)	2.0000	2025/9/20	1,100,000	1,323,289
	第82回 利付国債 (20年)	2.1000	2025/9/20	1,100,000	1,333,849
	第83回 利付国債 (20年)	2.1000	2025/12/20	300,000	365,292
	小計	-	-	-	6,043,086
地方債証券	第712回 東京都公募公債	0.7700	2022/9/20	500,000	525,839
	第721回 東京都公募公債	0.8400	2023/6/20	400,000	425,211
	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	100,000	105,840
	平成18年度第2回 愛知県公募公債	2.0000	2016/6/27	100,000	100,510
	第480回 名古屋市公募公債	0.8250	2022/9/20	500,000	527,320
	小計	-	-	-	1,684,722
特殊債券 (除く金融債券)	第49回 日本政策投資銀行債券	2.1300	2020/6/22	900,000	980,635
	第8回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.4500	2026/3/19	300,000	369,211
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1400	2021/6/18	500,000	528,962
	第118回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.7700	2023/12/20	100,000	105,475
	第7回 道路債券	2.7000	2022/6/20	900,000	1,049,758
	第13回 道路債券	2.2800	2022/9/20	200,000	229,157
	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	300,000	356,747
	第48回 地方公共団体金融機構債券	0.8130	2023/5/26	500,000	529,216
	第49回 地方公共団体金融機構債券	0.8870	2023/6/28	1,000,000	1,064,355
	第51回 地方公共団体金融機構債券	0.8410	2023/8/28	1,000,000	1,062,075
	第25回 日本政策金融公庫債券	0.9970	2022/5/10	300,000	317,898
	第16回 国際協力銀行債券	2.0700	2019/9/20	900,000	964,605
	第23回 国際協力銀行債券	2.0900	2025/12/19	600,000	715,275
	第7回 本州四国連絡橋債券	2.2600	2025/6/20	200,000	239,689
	第31回 福祉医療機構債券	0.9300	2022/6/20	500,000	528,287
	第94回い号 名古屋高速道路債券	1.7100	2018/3/19	500,000	516,500
	第25回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.6700	2019/3/20	230,000	241,363
第60回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.6850	2023/9/20	1,000,000	1,048,299	
	小計	-	-	-	10,847,513
金融債券	い第747号 利付農林債券	0.3500	2017/8/25	100,000	100,451
	い第758号 利付農林債券	0.4000	2018/7/27	200,000	201,650
	い第765号 利付農林債券	0.3000	2019/2/27	100,000	100,736

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
金融債券	第292回 利付しんきん中金債券	0.2500	2019/3/27	100,000	100,578
	第299回 利付しんきん中金債券	0.2000	2019/10/25	100,000	100,527
	第300回 利付しんきん中金債券	0.2250	2019/11/27	200,000	201,270
	第178回 利付商工債券	0.1500	2017/11/27	300,000	300,564
	第182回 利付商工債券	0.1400	2018/3/27	700,000	701,323
	第186回 利付商工債券	0.1600	2018/7/27	500,000	501,335
	小計	—	—	—	—
社債券	第323回 東京地下鉄	3.9000	2016/3/29	1,000,000	1,000,727
	第325回 東京地下鉄	3.0500	2017/9/29	100,000	104,541
	第330回 東京地下鉄	2.7800	2019/9/30	200,000	219,168
	第334回 東京地下鉄	2.5000	2020/6/30	900,000	993,023
	第337回 東京地下鉄	2.2300	2021/3/19	300,000	331,902
	第14回 成田国際空港	0.8940	2023/7/24	1,000,000	1,061,495
	第39回 中日本高速道路債券	1.0570	2021/12/20	600,000	634,924
	第18回 清水建設	0.9470	2019/3/6	700,000	717,138
	第40回 鹿島建設	0.8900	2017/9/25	1,200,000	1,214,210
	第41回 鹿島建設	0.7100	2018/7/19	600,000	607,990
	第6回 西松建設	0.5000	2020/7/24	900,000	902,068
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	314,952
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	416,197
	第9回 キリンホールディングス	1.2390	2021/9/24	700,000	743,039
	第1回 伊藤園	0.4940	2017/2/23	600,000	602,221
	第21回 双日	1.0100	2016/6/21	200,000	200,352
	第23回 双日	0.9000	2016/9/5	300,000	300,808
	第26回 双日	0.8700	2017/4/21	900,000	905,533
	第7回 キッコーマン	1.3120	2021/12/15	1,100,000	1,174,867
	第20回 味の素	1.8900	2020/9/17	1,300,000	1,403,396
	第22回 味の素	0.3050	2026/3/2	700,000	704,166
	第8回 日本たばこ産業	1.3000	2020/12/9	200,000	211,160
	第13回 森ビル	0.4660	2020/5/19	200,000	201,761
	第12回 セブン&アイ・ホールディングス	0.7810	2025/6/20	1,500,000	1,571,700
	第28回 東レ	0.9250	2022/7/20	900,000	944,870
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	400,000	413,684
	第8回 ダイセル化学工業	1.6900	2019/12/10	300,000	317,462
	第10回 ダイセル	1.0500	2023/9/13	400,000	423,752
	第3回 富士フイルムホールディングス	0.8820	2022/12/2	1,500,000	1,573,863
	第3回 新日鉄ホールディングス	2.3200	2018/6/15	400,000	419,830
	第29回 新日本製鐵	3.3000	2017/3/17	500,000	515,592
	第58回 新日本製鐵	1.7140	2018/6/20	500,000	518,170

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第61回 新日本製鐵	1.8910	2018/9/20	100,000	104,461
	第67回 新日本製鐵	1.2930	2021/3/19	1,800,000	1,907,598
	第70回 新日本製鐵	0.9510	2022/6/20	1,000,000	1,053,351
	第17回 ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3260	2021/6/8	400,000	422,620
	第16回 豊田自動織機	1.9500	2016/9/20	100,000	100,925
	第18回 豊田自動織機	2.1090	2019/3/20	200,000	212,153
	第21回 ダイキン工業	0.6810	2024/7/30	300,000	310,863
	第16回 日立製作所	0.8130	2023/12/13	200,000	209,331
	第14回 パナソニック	0.9340	2025/3/19	1,000,000	1,046,530
	第19回 三菱重工業	2.0400	2016/9/7	600,000	605,361
	第24回 三菱重工業	1.4820	2019/12/9	1,100,000	1,156,449
	第29回 三菱重工業	0.6620	2024/9/3	1,000,000	1,034,872
	第1回 明治安田生命2011基金特定目的会社	1.0500	2016/8/5	800,000	802,312
	第1回B号 明治安田生命2012基金特定目的会社	0.8500	2017/8/9	800,000	808,148
	第1回 住友生命第5回基金流動化特定目的会社	1.1200	2018/8/8	1,500,000	1,535,184
	第1回 明治安田生命2014基金特定目的会社	0.5100	2019/8/7	1,400,000	1,418,813
	第8回 トヨタ自動車	2.0100	2018/12/20	700,000	737,244
	第1回 トヨタ自動車	3.0000	2018/2/19	100,000	105,634
	第8回 リコー	2.0750	2019/3/4	100,000	105,826
	第5回 凸版印刷	1.3970	2020/12/16	800,000	849,279
	第6回 凸版印刷	0.9320	2023/1/27	1,800,000	1,893,668
	第16回 豊田通商	1.3500	2021/12/8	1,500,000	1,603,140
	第17回 豊田通商	0.8100	2023/12/5	600,000	627,159
	第59回 三井物産	2.1100	2019/3/20	100,000	106,016
	第62回 三井物産	2.1800	2022/3/18	100,000	111,955
	第66回 三井物産	2.2130	2024/7/29	500,000	581,835
	第5回 日本紙パルプ商事	1.0940	2025/3/18	300,000	315,031
	第33回 住友商事	1.9100	2016/9/12	400,000	403,385
	第46回 住友商事	0.8840	2022/12/12	1,800,000	1,873,938
	第47回 住友商事	0.8580	2023/10/23	1,400,000	1,457,748
	第48回 住友商事	0.8280	2024/1/29	400,000	415,638
	第69回 三菱商事	1.9900	2018/5/22	400,000	416,645
	第76回 三菱商事	1.3030	2021/5/24	300,000	318,087
	第11回 高島屋	0.4510	2021/7/30	900,000	915,756
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	721,635
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	521,679
	第10回 りそなホールディングス	0.3990	2017/12/13	600,000	603,342
	第31回 みずほコーポレート銀行	0.3300	2017/10/25	600,000	602,542
	第7回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.5000	2019/6/3	1,400,000	1,504,144

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第11回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	2.2800	2016/10/31	200,000	202,526
	第32回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	1.6200	2021/6/9	200,000	215,122
	第8回 りそな銀行劣後特約付	1.8780	2021/6/1	1,200,000	1,299,246
	第11回 りそな銀行劣後特約付	1.7800	2022/3/15	800,000	870,936
	第4回 りそな銀行劣後特約付	2.7660	2019/6/20	400,000	432,968
	第6回 りそな銀行劣後特約付	2.0840	2020/3/4	1,400,000	1,501,313
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	500,000	517,267
	第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9000	2020/3/2	1,900,000	2,028,964
	第7回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.5900	2020/6/8	900,000	953,427
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	115,121
	第10回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.5200	2021/11/11	300,000	321,259
	第4回 三菱UFJ信託銀行	0.3400	2018/9/4	100,000	100,720
	第6回 三菱UFJ信託銀行	0.2500	2019/3/1	100,000	100,567
	第5回 住友信託銀行劣後特約付	2.2500	2016/4/27	600,000	601,180
	第7回 住友信託銀行劣後特約付	1.9500	2017/5/10	700,000	714,420
	第15回 住友信託銀行劣後特約付	1.6200	2022/3/22	600,000	652,564
	第1回 三井住友信託銀行劣後特約付	1.3890	2022/9/20	1,300,000	1,402,940
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	400,000	414,374
	第10回 三井住友銀行劣後特約付	2.1100	2017/2/16	300,000	305,537
	第11回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2017/12/20	1,500,000	1,555,020
	第20回 三井住友銀行劣後特約付	2.2100	2019/7/24	600,000	641,757
	第22回 三井住友銀行劣後特約付	1.4300	2020/9/28	1,000,000	1,056,903
	第23回 三井住友銀行劣後特約付	1.6100	2020/12/17	600,000	640,955
	第6回 みずほ銀行劣後特約付	2.2500	2016/11/4	400,000	404,943
	第10回 みずほ銀行劣後特約付	2.0600	2018/1/26	300,000	310,871
	第14回 みずほ銀行劣後特約付	2.1400	2019/9/27	400,000	427,560
	第19回 みずほ銀行劣後特約付	1.6700	2022/2/24	1,000,000	1,082,035
	第23回 日産フィナンシャルサービス	0.2780	2016/6/20	700,000	700,258
	第23回 トヨタファイナンス	1.9700	2016/9/20	300,000	302,805
	第16回 ポケットカード	0.7600	2019/2/14	100,000	101,394
	第17回 ポケットカード	0.6200	2019/11/21	300,000	303,300
	第47回 日立キャピタル	0.8740	2023/3/20	800,000	836,040
	第50回 日立キャピタル	0.8880	2024/3/19	900,000	943,806
	第54回 日立キャピタル	0.4160	2021/9/17	200,000	202,500
第151回 オリックス	1.0300	2016/6/7	100,000	100,185	
第153回 オリックス	0.7800	2016/9/5	100,000	100,287	
第154回 オリックス	1.1000	2016/12/2	400,000	402,652	
第160回 オリックス	1.0600	2017/4/25	100,000	101,000	
第171回 オリックス	1.1260	2023/4/28	1,100,000	1,161,399	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第177回 オリックス	0.9500	2024/2/27	600,000	626,784
	第30回 三菱UFJリース	0.4260	2021/8/27	200,000	203,084
	第13回 大和証券グループ本社	0.9300	2018/5/31	1,000,000	1,016,728
	第10回 野村ホールディングス	1.9100	2017/11/27	200,000	205,960
	第1回 第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	1.9800	2018/6/20	1,300,000	1,351,662
	第1回 第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	1.8300	2018/2/20	200,000	206,178
	第30回 三井不動産	2.0550	2017/6/20	1,400,000	1,434,843
	第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	600,000	703,702
	第113回 三菱地所	1.0670	2024/12/27	300,000	321,523
	第115回 三菱地所	0.5400	2021/3/15	200,000	203,943
	第87回 東武鉄道	1.8200	2020/4/28	500,000	533,124
	第100回 東武鉄道	1.1000	2023/4/25	300,000	317,949
	第15回 相模鉄道	1.6400	2016/7/22	800,000	803,964
	第17回 相鉄ホールディングス	1.4200	2017/2/10	800,000	809,485
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	210,096
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,220,664
	第60回 東京急行電鉄	2.7000	2019/6/18	1,100,000	1,193,505
	第62回 東京急行電鉄	2.7600	2021/6/11	100,000	113,714
	第75回 東京急行電鉄	0.9820	2022/6/7	200,000	210,615
	第77回 東京急行電鉄	0.9870	2023/6/12	100,000	106,141
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	500,000	521,688
	第35回 京浜急行電鉄	0.9010	2022/11/2	100,000	105,128
	第22回 小田急電鉄	3.6500	2016/11/25	600,000	614,482
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	623,081
	第28回 京王電鉄	1.7920	2019/1/25	200,000	209,781
	第31回 京王電鉄	1.1990	2021/7/28	1,700,000	1,800,776
	第33回 京王電鉄	0.8360	2023/1/24	100,000	105,002
	第42回 京成電鉄	2.1200	2017/2/8	500,000	509,074
	第44回 京成電鉄	2.2700	2017/6/19	200,000	205,531
	第5回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/2/25	300,000	309,063
	第7回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/8/25	600,000	627,657
	第9回 東日本旅客鉄道	3.0750	2018/2/25	600,000	635,019
	第11回 東日本旅客鉄道	2.9700	2019/2/25	300,000	325,672
	第17回 東日本旅客鉄道	2.3000	2021/2/25	100,000	110,859
	第19回 東日本旅客鉄道	2.3600	2022/2/25	500,000	567,048
	第42回 東日本旅客鉄道	2.1100	2025/9/19	200,000	237,430
	第3回 西日本旅客鉄道	3.4500	2016/12/20	600,000	615,064
	第5回 西日本旅客鉄道	3.0000	2018/2/2	100,000	105,503
	第7回 西日本旅客鉄道	2.4100	2018/12/25	200,000	213,028

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第9回 西日本旅客鉄道	2.2800	2022/3/25	100,000	113,100
	第37回 西日本旅客鉄道	0.5200	2024/12/12	1,000,000	1,034,185
	第2回 東海旅客鉄道	3.9500	2016/4/25	500,000	501,795
	第4回 東海旅客鉄道	2.1800	2018/10/31	100,000	105,567
	第5回 東海旅客鉄道	2.6000	2020/1/28	100,000	109,776
	第7回 東海旅客鉄道	2.2000	2022/5/10	500,000	564,429
	第13回 東海旅客鉄道	2.0150	2023/12/20	200,000	229,428
	第26回 東海旅客鉄道	2.0400	2018/10/19	400,000	420,516
	第40回 東海旅客鉄道	1.5570	2019/1/29	500,000	521,569
	第81回 近畿日本鉄道	0.5300	2016/4/19	300,000	300,066
	第95回 近鉄グループホールディングス	0.4100	2020/12/11	100,000	100,902
	第38回 南海電気鉄道	0.4100	2020/7/29	400,000	402,478
	第1回 ヤマトホールディングス	0.0500	2019/3/14	300,000	300,205
	第1回 神奈川中央交通	0.4600	2019/12/3	300,000	303,132
	第5回 国際電信電話	3.2000	2017/4/28	300,000	310,071
	第60回 日本電信電話	1.3100	2020/12/18	1,200,000	1,266,382
	第63回 電信電話債	0.6900	2023/3/20	600,000	623,203
	第9回 KDDI	2.0460	2018/12/20	700,000	737,592
	第15回 KDDI	1.9690	2019/5/29	400,000	423,886
	第18回 KDDI	1.5730	2019/12/20	1,100,000	1,159,893
	第20回 KDDI	0.8030	2023/12/20	400,000	419,266
	第409回 中部電力	3.9000	2016/6/24	300,000	302,881
	第502回 中部電力	0.6710	2024/12/25	700,000	727,512
	第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	412,733
	第410回 関西電力	2.0000	2018/11/22	500,000	524,749
	第462回 関西電力	1.6600	2018/2/23	300,000	308,643
	第469回 関西電力	1.7000	2018/10/25	400,000	416,098
	第474回 関西電力	1.6820	2019/6/20	200,000	210,062
	第475回 関西電力	1.4680	2019/7/25	200,000	208,898
	第486回 関西電力	0.8210	2017/7/25	100,000	100,881
	第492回 関西電力	0.6090	2019/3/20	100,000	101,404
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	411,652
	第306回 中国電力	3.6000	2016/10/25	1,300,000	1,326,624
	第330回 中国電力	2.1000	2021/3/25	300,000	330,042
第383回 中国電力	0.7640	2024/10/25	600,000	628,326	
第248回 北陸電力	3.9500	2016/5/25	500,000	503,317	
第470回 東北電力	1.5500	2023/6/23	100,000	109,770	
第472回 東北電力	0.9540	2024/2/23	200,000	211,485	
第473回 東北電力	0.5970	2021/4/23	700,000	716,815	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
社債券	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	209,370	
	第229回 四国電力	3.6500	2016/10/25	200,000	204,155	
	第253回 四国電力	1.0000	2023/6/23	100,000	106,159	
	第346回 九州電力	2.0000	2018/10/25	100,000	104,800	
	第387回 九州電力	1.6900	2016/3/25	500,000	500,058	
	第402回 九州電力	1.6540	2018/8/24	400,000	414,557	
	第417回 九州電力	0.6410	2017/8/25	500,000	503,399	
	第421回 九州電力	1.0550	2020/4/24	200,000	207,383	
	第425回 九州電力	0.2810	2017/2/24	400,000	400,462	
	第426回 九州電力	1.0640	2024/2/23	300,000	318,607	
	第427回 九州電力	1.0240	2024/5/24	500,000	529,764	
	第436回 九州電力	0.3900	2022/1/25	300,000	303,307	
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	300,000	308,911	
	第265回 北海道電力	2.0000	2018/12/25	100,000	105,192	
	第285回 北海道電力	1.6900	2016/6/24	300,000	301,144	
	第315回 北海道電力	0.8200	2018/4/25	200,000	203,067	
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	312,039	
	第328回 北海道電力	0.4200	2023/1/25	300,000	304,416	
	第5回 電源開発	2.2400	2024/9/20	300,000	349,710	
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	900,000	1,043,427	
	第39回 電源開発	0.9290	2024/2/20	1,200,000	1,264,832	
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	1,200,000	1,262,059	
	第16回 東京瓦斯	4.0000	2016/5/31	100,000	100,750	
	第7回 大阪瓦斯	3.4000	2017/3/20	100,000	103,244	
	第9回 大阪瓦斯	2.9000	2018/1/30	1,000,000	1,052,835	
	第28回 大阪瓦斯	1.3450	2021/3/9	700,000	741,230	
	第23回 NTTデータ	1.6500	2019/3/20	300,000	314,370	
	第1回 ファーストリテイリング	0.1100	2018/12/18	1,000,000	1,000,903	
	第2回 ファーストリテイリング	0.2910	2020/12/18	500,000	504,412	
	第3回 ファーストリテイリング	0.4910	2022/12/16	200,000	203,986	
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	1,200,000	1,248,708	
		小計	—	—	—	127,572,205
		合計	—	—	—	148,455,966

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	148,455,966	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,287,603	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	150,743,570	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	150,743,570,506円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,818,252,830
公 社 債(評価額)	148,455,966,700
未 収 利 息	457,189,191
前 払 費 用	12,161,785
(B) 負 債	883,118,910
未 払 解 約 金	883,118,910
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	149,860,451,596
元 本	127,219,201,799
次 期 繰 越 損 益 金	22,641,249,797
(D) 受 益 権 総 口 数	127,219,201,799口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,780円

- (注1) 期首元本額 137,937,483,560円
 期中追加設定元本額 16,397,608,195円
 期中一部解約元本額 27,115,889,956円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日本インカムオープン 84,379,864,449円
 ニッセイ日本インカムファンド 19,716,706,591円
 ニッセイ国内公社債ラダー(10年)DB(適格機関投資家限定) 6,431,641,662円
 ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型) 15,170,169,808円
 ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型) 1,520,819,289円

◆損益の状況

当期(2015年9月25日~2016年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,093,160,289円
受 取 利 息	1,093,160,289
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	888,220,481
売 買 益	1,337,577,280
売 買 損	△ 449,356,799
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,981,380,770
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	22,551,792,668
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,713,586,168
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,605,509,809
(G) 合 計(C+D+E+F)	22,641,249,797
次 期 繰 越 損 益 金(G)	22,641,249,797

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。